

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

624-340

事務事業名	公害対策指導事業(0予算事業)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	水道環境部	課等名	環境課		包含する細々目	1	4	1	5	12	1		
政策	5人の営みと自然・環境が調和したまちづくり												
施策	53 環境汚染の防止												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要							
		事業期間	年度～	年度		関連計画条例等	飯田市環境基本条例 飯田市環境保全条例 21 いいた環境プラン						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市内で発生した騒音、悪臭、水質汚濁等公害	環境課に入った苦情の件数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			301			
	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	成果指標の数値(実績・目標)			
			18目標	328	最終目標	
	18実績	409	19目標	328	最終目標	↑
23目標				23実績		
最終目標達成年度						
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位					
騒音、悪臭、水質汚濁等公害の解決を図ります。	翌年度の苦情対応件数	18目標	328	最終目標		
		18実績	409	19目標	328	
	対応に要した延べ日数	18目標	328	最終目標		
		18実績	429	19目標	328	
最終目標達成年度						

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	実態把握と指導 <参考>細々目名: 騒音・悪臭その他公害防止対策費 騒音・悪臭等公害発生情報を把握し、その解決を図るとともに公害発生の予防に努めます。	苦情の発生元へ出向き、苦情の状況を伝え、改善を指導します。 広報等により公害防止の啓発を行いました。	苦情対応件数	409
	18年度の実績			
	19年度計画	苦情の発生元へ出向き、苦情の状況を伝え、改善を指導します。 広報等により公害防止の啓発を行います。	苦情対応件数	295

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	0
	一般財源	0	0
事業費計(A)	0	0	
人件費	正規職員所要時間	18年度 1,200	19年度 1,000
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	4,291	3,576
	トータルコストA+B	4,291	3,576

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	公害発生件数が減少することで、安全で快適な生活環境が実現できます。	市民アンケート調査による生活環境の満足度(%)	現状値	60	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	67
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 騒音・悪臭等さまざまな公害の苦情が市に寄せられるようになった。	事業を取り巻く状況の変化 開発が進み隣地と密接に接するようになった半面、地域内のコミュニケーションが希薄になり、当事者間で直接解決ができなくなっている。	事業に対する市民や議会の意見 騒音・悪臭等公害発生に際して、「近所付き合いもあるので直接原因者に話ができない」、また、「個人的に話をしても効果がない」など行政として対応してほしいという声がある。
--	---	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 直接指導をしていくことで、状況が改善されていく。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 市民、事業者等に公害防止等を啓発することにより苦情発生を抑えることができる。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 市民の要望によって行うものであり、対象等の見直しの余地はない。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 公害被害に遭っている者にとって解決する手段が限定されることになり、安全な生活が脅かされる。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 市民の要望によって行うものであり、行政側から見直しの余地はない。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 公害対応については県と市で担当する分野が異なっている。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 法律・条例等で定められた禁止事項もあるが、当事者の感覚による被害の申し立てには中立的立場で解決を図る者が必要である。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 公害対応については県と市で担当する分野が異なっている。
		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 市民の要望でおこなうものであり、行政側からの事業削減は難しい。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 公害対応であり、直接利益を得る者はいない。また、発生源の近隣にも関わることなので、特定個人が受益者とはならない。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	実施年度 <input type="text"/>	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 市民の要望でおこなうものであり、行政側からの事業見直しは難しい。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法		

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	